

世界基金（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）

平成20年 5月23日
外務省 国際協力局

1. 設立の経緯

森元総理が議長を務めた2000年の九州沖縄サミットが契機となり、2002年にジュネーブで設立（日本は世界基金の「生みの親」と呼ばれている）。それ以来毎年、G8 サミット成果文書で世界基金の活動が評価され、世界基金への支援を強化すべきことが謳われている。

2. 活動実績

(1) 世界基金は、途上国における HIV／エイズ、結核、マラリア対策事業を資金援助する。これまで136か国における527件の事業に対し、107億ドルの支援が承認されている。このうち事業契約が締結されて実際に支出された額は496案件で54億ドル。

(2) 世界基金は三大感染症の国際支援の中心的存在であり、国際支援総額に占める世界基金の割合は、HIV／エイズで21%、結核で67%、マラリアで64%を占める。

(3) 三大感染症による死者は毎年500万人。世界基金の支援事業によりこれまで約250万人の命が救われている。

(4) 世界基金では大型インフラ事業は支援しないが、各種予防啓発活動（HIVのコンドーム、マラリアの蚊帳や殺虫スプレー等）、治療（早期発見のための検診やカウンセリング、医薬品・医療機器等）、エイズ孤児のケアなど幅広い感染症対策を支援している。また、人材育成など途上国の保健システムの強化にも貢献している。

3. 主要ドナー

G7諸国とECが主要ドナー。我が国（累計8.5億ドル）は本年2月の拠出で、米（25億ドル）、仏（12億ドル）、伊（10億ドル）に次ぐ第4位のドナーとなった。世界基金全体ではゲイツ財団（4.5億ドル）やプロダクト・レッド（7千万ドル）からの民間寄付も含め既に103億ドルが集まっている。本23日、我が国は新たに当面5.6億ドルを拠出表明した。

4. 日本企業の関わり

日本企業の活躍例として、蚊が媒介するマラリアを予防するため、素材に殺虫成分を練り込み、効果が5年間も持続する「住友化学」開発の蚊帳が、フィリピン、西太平洋諸国、ケニア、マダガスカル、中南米諸国等における世界基金支援事業で、既に400万張使われている。

(了)